

新事業創造セミナー

～ 技術を核とした新事業創造のための技術・知財・事業戦略のリンケージ～

参加のおすすめ

狙い

- 民間企業は、そもそも利益を生み出し、かつ、その規模を増やし続けなければならない、『終わりなき成長が義務付けられた組織』と言えます。
- 既存の事業は、必ず成長の限界に達する為、現在の企業を巡る経営環境の変化からすれば、将来の成長の柱として新たな事業を創造することは、極めて重要なテーマであると言えます。一方で、新事業創造は簡単なものではなく、また、全ての新事業が成功すると考えること自体も不自然であると言えます。
- 研究開発、事業開発に携わるマネジメント層は、このような課題に正面から対峙し、組織が気骨を持って新事業創造に取り組むカルチャーを醸成し、そのための戦略・実行手法を示すことが重要となります。
- 本セミナーでは、研究開発における我が国の国際競争力から、我が国企業の競争力の源泉と将来に向けての致命的な弱点を明らかにした上で、技術を核とした新事業創造のための道筋として、
 - 特許権活用により獲得できる具体的企業利益と、技術経営における知的財産戦略のあるべき姿
 - 研究開発現場の課題から見た、企業価値創造に向けた R & D マネジメントのあるべき姿
 - 技術を新事業に結びつける発想法、社内事業創造システムの構築法の視点から実行性の高い解決策を提言します。

日 時	平成17年9月21日(水) 10:00～16:00【開場・受付開始 9:30】
会 場	全国情報サービス産業厚生年金基金(JJK)会館 2階 多目的ホール(受講申込書の地図参照) 東京都中央区築地4-1-14 地下鉄:東銀座駅 6番出口 徒歩3分
対 象	主に製造業・サービス業の下記、の方々を対象とさせていただきます。 研究・技術開発・製品開発部門の部門長、マネージャ、主任研究員以上の研究者 経営企画、新規事業開発部門、事業部門の部門長、マネージャ
定 員	100名(先着順、定員になり次第受付を終了致します)
受講料	5,000円 (税抜き 参加申込を平成17年9月20日(火)までにお済ませください)

お申込の詳細は、裏面の「お申込にあたって」をご覧ください。

申込照会先

株式会社日本総合研究所 研究事業本部 飯川
TEL:03-3288-6560 FAX:03-3288-4691
Email:iikawa.ayako@jri.co.jp

受講料お振込み先

三井住友銀行 青山支店
普通預金 No.557391
株式会社 日本総合研究所
かこほろくぐけんきゅうしよ

プログラムの内容

【開場・受付開始】・・・ 9 : 3 0
【セミナー開始】・・・ 1 0 : 0 0
【主催社開会挨拶】・・・ 1 0 : 0 0 ~ 1 0 : 0 5

問題提起

『 研究開発における我が国の国際競争力

～我が国企業の競争力の源泉は何か、最大の弱点は何か？～』

株式会社 日本総合研究所 理事 佐久田 昌治・・・・・・10:05～10:45

基調講演

『 技術経営における知的財産戦略

～企業資産としての知的財産を活用した経営戦略の重要性～』

酒井国際特許事務所 所長 兼 金沢工業大学知的創造システム専攻主任教授
酒井 宏明 氏・・・・・・10:45～12:15

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **【昼食休憩】** 12:15～13:00

お弁当をご用意致します。

実践セッション

『 技術事業化にむけた R & D再構築

～ 企業価値を高めるこれからの取り組み～

株式会社 日本総合研究所 研究事業本部 主任研究員 近藤修申・・・・・・13:00～14:30

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **【コーヒブレイク】** 14:30～14:50

『 新事業とプロダクトアウトの誤解

～概念操作と価値設計を核とした社内事業創造システムの定着化に向けて～』

株式会社 日本総合研究所 研究事業本部 主任研究員 南雲俊一郎・・・・・・14:50～15:50

【閉会・アンケートご記入】・・・ 1 5 : 5 0 ~ 1 6 : 0 0

講演テーマの概要

『 研究開発における我が国の国際競争力

～我が国企業の競争力の源泉は何か、最大の弱点は何か？～』

株式会社 日本総合研究所 理事 佐久田昌治

<テーマ概要>

1990年代を通じて日本企業のシステムの「弱点」が社会に喧伝されてきた。2003年以降の景気回復を受けてこの「弱点」に関する議論は鳴りを潜めた。果たして日本企業の競争力は回復したのだろうか？研究開発における競争力はどうなっているのだろうか？将来に向けての致命的な弱点はないのだろうか？

日本総合研究所は国の第2期科学技術基本計画(2001年～2005年)および第3期科学技術基本計画(2006年～2010年)のベースとなる「科学技術分野の競争力分析」を担当した。これらの調査は国の政策立案を目的としたものであったが、これらの結果のうち、日本企業の戦略に関して示唆的なものを抽出し、問題提起を行いたい。

<講師略歴>

71年東京大学大学院修士課程修了、81年英国ロンドン大学土木工学科 Ph.D.取得。竹中工務店を経て、90年に日本総合研究所に移る。現在、理事。

『 技術経営における知的財産戦略

～企業資産としての知的財産を活用した経営戦略の重要性～』

酒井国際特許事務所 所長 兼 金沢工業大学知的創造システム専攻主任教授 酒井 宏明 先生

<テーマ概要>

知的財産戦略を実践することにより生まれた有益なる技術情報財としての知的財産を企業資産としてとらえ、該企業資産を活用した経営戦略を構築することこそが、21世紀における技術経営において重要となる。

本講演では、知的財産を取り巻く環境、該環境下において特許権を活用することにより獲得できる企業利益、そして知的財産(特許)の取得および活用に関する、企業が具体的に採用している、あるいは採用すべき技術経営における知的財産戦略(各論)について概観する。

<略歴>

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程(知的財産法)単位取得退学、国際特許事務所(日本)、米国法律事務所(ワシントンD.C.)を経て、日本を代表する大型のコンサルティング・ファーム(酒井国際特許事務所)を設立。専門は、企業の技術経営と知的財産戦略、米国・欧州・中国等の外国特許実務等、知的財産全般

『 技術事業化にむけたR & D再構築

～企業価値を高めるこれからの取り組み～』

株式会社 日本総合研究所研究事業本部 主任研究員 近藤修申

<テーマ概要>

企業経営におけるR & Dの活性化については、永遠の課題とされていますが、昨今、企業価値創造の観点から、一層の成果主義が求められています。このため、研究開発現場では、技術を核とした事業化に向けた環境づくりが整いつつあるものの、多くの課題が指摘されています。

本講演では、現場の課題を踏まえつつ、『技術を事業化する』ことについて、なぜうまくいかないのか、そして事業化を進めるに当たってのポイントとは何かについて、事例を含めながら、説明していきます。また、今後の企業価値創造に向けたR & Dマネジメントのあるべき姿を示していきます。

『 新事業とプロダクトアウトの誤解

～概念操作と価値設計を核とした社内事業創造システムの定着化に向けて～』

株式会社 日本総合研究所 研究事業本部 主任研究員 南雲俊一郎

<テーマ概要>

新規事業が成功する確率はそもそも低いものです。これを事実として認識し、マネジメント層は、組織を新事業の仮説を生み出し続ける姿に変貌させる必要があります。

もちろん、仮説の質も問われます。仮説の質とは、従来製品の既成概念の枠を超え、ユーザーに対し新たな価値を提供することに尽きます。

当社では、従来の製品・サービス概念を変えるイノベーティブな『新事業創造』に必要な、新事業(アイデア)発想技法を体系化し、研究者または事業企画者へ『発想する習慣』を与え、最終的には新事業を生み出し続ける組織へ変貌するための実行プロセス・ツールの開発を実施してきました。

本講演では、新事業を巡る企画者の誤解から、新事業の発想段階での成功要因を解説しながら、実行性の高い事業創造システムを提言します。